

## まえがき

中国は、1978年12月に開催された中国共産党第11回3中全会を境に、経済発展戦略を大きく転換した。それまで集権的な計画経済がもたらした資源配分の非効率、それに創造性、自主性、インセンティブ、消費者からのフィードバックの欠如などによる経済非効率を改め、経済を再建するために対外開放と経済改革に踏み切った。中国における改革・開放の狙いは、指令的計画経済の弊害を取り除くため市場原理を導入し、合せて外向型の開発戦略に転換することである。このような中国の政策転換は、近年、アジアNIEs、ASEAN諸国が積極的な輸出指向工業化を採用し、顕著な経済発展を成し遂げたことが背後にあったことは事実である。しかし、中国の経済改革は、計画経済の市場化と外向型戦略を同時にスタートさせるという点で他のアジア諸国と大きく異なっている。特に市場経済化、すなわち、社会主義経済が市場原理を導入する試みは歴史上初めての経験であり、さまざまな難題を抱えているのは近年の中国、旧ソ連、東欧諸国の経済改革からも明らかである。

中国の経済改革は79年から始まり、既に12年の歳月が経過した。この間、改革は農村部から都市部へ、権限の下放から新しい制度の創設へと下部構造から改革を始めて上部構造に結びつけていくという方法がとられてきた。旧ソ連、東欧諸国は政治改革を優先させ、その後に公有制から私有制へと所有制の転換など社会主義経済体制の根幹にかかわる大胆かつ急激な経済改革を実施したのに比べると、中国の経済改革は実態経済を考慮し、実行可能などころから着手してきたという点に特徴がある。このような中国と旧ソ連・東欧諸国の市場経済化への取り組み方の違いは、それぞれの経済パフォーマンスに反映されている。旧ソ連・東欧諸国はいまだ混迷の最中にあるのに対して、中国経済はゴー・アンド・ストップを繰り返しながらも、79年の改革・

開放以来 11 年間に年平均 9% の実質経済成長率を達成した。市場経済化の課題は、経済学のテキストが教えてくれるような単にハードなシステムを転換しただけでは解決できないことを物語っている。

経済改革が着実に成果を挙げている中国、なかでも広東省は飛び抜けた成果をあげた。開放化以降の広東省の実質経済成長率は、年平均 12.6% に達し、全国 30 省・自治区のなかで最も高い。これは、全国の経済成長率を年平均で 3% 以上も上回るスピードである。この結果、78 年まで全国平均を下回っていた広東省の 1 人当たり GDP は、89 年には逆に全国平均を 50% 以上も上回るまでに成長した。このように急激な経済成長を達成することができた理由として、次の 2 点が考えられる。第 1 に、広東省は、中国のなかで市場経済化が最も進んでいること、第 2 に、市場メカニズムに基づいた、比較優位理論にしたがって、外向型の開発戦略を積極的に推進してきたことである。そして、これらの政策運営が可能となった背景には、広東省は、全国に先駆けて対外開放と経済改革に関する特別政策、弾力的措置を与えられたこと、それに香港に隣接し、またこれまで多くの華僑を輩出してきた地理的、歴史的條件が挙げられる。

広東省の経済改革が順調に進展している背景には、権限の下放、自主権の拡大など脱中央集権化にとどまらず、海外の社会的、文化的影響を受け人々の意識改革が同時に進んだことである。広東省は、対外開放以降、香港経済の外延的拡大によって、ヒト、モノ、カネ、情報の往来が盛んになったが、これらの流れを通じて広東の人々の間に市場原理の行動様式が身につき始めた。このように、広東省では地方分権と底辺の意識改革が結びついて市場経済化が促進し、要素資源の賦存状況に応じた輸出主導型工業化を定着させることになった。旧ソ連、東欧諸国の経験からも明らかなように、市場経済化の問題は、単に市場を運営していくためのハードなシステムだけでなく、それにまつわるさまざまな装置やノウ・ハウ、それに社会的ルールなど、社会、文化的要素を含むソフト面の基盤形成が必要不可欠である。したがって、今日の広東省の経済発展に与えた香港の影響として経済的側面のみが強調され

ているが、市場機構のソフト面の形成に果たした香港の社会、文化的要因も見逃すことができない。これが、広東省と香港が一体化したといわれる所以である。

ともあれ、対外開放以降の広東省の経済発展には、目を見張るものがある。いまや広東経済は、その規模と成長スピードにおいて中国の経済発展に多大な影響を与えるだけにとどまらない。香港経済との一体化を通じて広東がこれまで歩んできた市場経済化と外向型の開発戦略が、中国、なかでも同様の政策を採用し発展を目指す沿海地域の発展モデルとして定着しつつあることに意義がある。また、中国に限らず市場原理を導入し経済発展を目指す開発途上国、社会主義国、またかつての社会主義国の参考になるとと思われる。

本書は、対外開放以降の広東省の経済発展メカニズムを「改革開放、経済発展、社会変容」に照準を当てて分析・評価している。収録されている論文は6本で、まず、張の広東省の改革・開放政策から始まる。過去10年に及ぶ改革・開放政策の具体的な実施とその経済成果を対象させて展開している。これを受けて第2章で、王が広東省の経済発展と構造変化を分析している。外向型の開発戦略に転換することによって広東経済が発展した様子を明らかにしている。第3章と第4章は、広東の経済発展に伴う社会変容に関する論文である。温と張は、農村改革と農村社会の変容、宋が経済発展と社会の変容について分析している。広東経済に外向型開発戦略が定着した80年代後半以降、広東省と全国との経済格差は拡大の一途をたどっている。経済落差は広東省と中央政府、あるいは内陸省との関係をむずかしくしている。そして、明確なルールのない現在の中央対地方、地方対地方の関係は、90年代の広東経済に立ちほだかる最大の問題である。第5章で朱が広東省と中央政府、それに内陸省との経済関係を論じている。広東経済の発展は、香港との関係を切り離して議論することはできない。最後に、丸屋が香港と広東省の経済関係を香港側から分析し、今後とも香港と広東の一体化が進展する方向にあることを明らかにしている。

今回取り上げたテーマは、広東省の「改革開放、経済発展、社会変容」と広範な範囲にわたっている。このため、突っ込んだ分析ができていないかもしれないが、改革開放以降の広東省の経済発展メカニズムをわかりやすく整理できたのではないと思われる。本書は、1992年3月に出版した“Guangdong—‘Open Door’ Economic Development Strategy—”の翻訳であるが、今後の研究の参考になれば幸いである。

最後に、本研究を支えてくれた香港大学アジア研究センターと広東省社会経済発展センターにころからお礼申し上げる次第である。

丸屋豊二郎